経営比較分析表(令和5年度決算)

岐阜県 郡上市			1
業務名	業種・事業名	管理者の情報	自己資本構成比率(%)
法非適用	電気事業	非設置	該当数値なし
水力発電所数	ごみ発電所数	風力発電所数	太陽光発電所数
4	_	_	_
その他発電所数	料金契約終了年月日	FIT・FIP適用終了年月日	電力小売事業実施の有無
_	令和17年4月30日 石徹白清流発電所	令和17年4月30日 石徹白清流発電所	無
売電先	地産地消の見える化率(%)※1		
北陸電力、中部電力	_		

営業収支比率(%)

心性电力、中心电力					
※1 行政区域内の需要家に小売されたことが客籍	観的に明らかであるもの	を計上。なお、この基本情	青報をもって全ての地産は	也消エネルギーへの取り	組みを評価するものでは
年間発電電力量(MWh)	R01	R02	R03	R04	R05
水力発電	951	1, 351	1, 367	1, 461	1, 467
ごみ発電	_	ı	_	_	_
風力発電	-	1	_	_	-
太陽光発電	-	ı	_	_	_
合計	951	1, 351	1, 367	1, 461	1, 467

太陽光発電	1	-	_	1	1	
合計	951	1, 351	1, 367	1, 461	1, 467	
	FIT·FIP	· 以外 F	IT·FIP	合	·計	
年間電灯電力料収入(千円)	_		49. 868	49.	868	l

400.0 _[

350.0

300.0

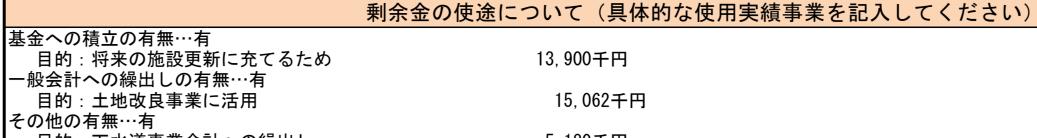
250.0

1. 経 営 の 状 況

400.0

350.0

300.0 250.0 収益的収支比率(%)

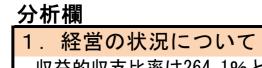


25, 000. 0

20, 000. 0

5, 180千円 目的:下水道事業会計への繰出し 電気事業により生じた利益は、将来の施設更新に充てるための基金に積み立てることを基本としている。積み立てた後、なお残額がある場合には、一般会計、その他 (下水道事業会計)に繰出している。一般会計については土地改良事業、下水道事業会計については農業集落排水事業に活用することとしている。今後も事業運営に必 ■要な財源を確保しつつ、土地改良事業等に係る負担軽減に努める方針としている。

供給原価(円)



収益的収支比率は264.1%となっており、目標値100%以上、平均値136.6%以上であ るため、良好といえる。自然災害や長期工事等がなく前年度から53.5%増加した。営 業収益比率は263.7%となっており、目標値100%以上、平均値235.0%以上であるた め、良好といえる。前年度からは、79.8%増加しているが、近年は物価高騰等により 工事費が高騰してきているため、設備の更新等のために積立を見直す必要がある。 |給原価は14,179.3円となっており、前年度から比較すると大規模な修繕等なかったた め、6,152.7円減少しており、1MWhあたりの単価が減少しているため良好といえる。 EBITDAは34,142千円となっており、前年度から比較すると自然環境の影響もあるが、 1,284千円増加しているため良好といえる。

2. 経営のリスクについて 設備利用率は64.2%となっており、基準値の60%を超えているため良好といえる。 また、経年比較した場合R2年からは上昇傾向にあるため、発電施設の効率的な運用を |図れているといえる。修繕比率は10.8%となっており、平均値の35.7%より下回って ┃はいる。しかし、他団体で大規模な修繕等があったと考えられるため、適切な維持管 〇 太陽光発電 (最大出力合計-kW) 理を行えているかはわからないが、R1~R5年の平均は15.8%であるため、適切な維持 【管理を行っているといえる。FIT収入割合が100%であるため、固定価格買取制度の調 設備利用率(%) 達期間終了後、買取単価が下落することを想定し、それぞれの終了時期を見据えて、 事業廃止又は民営化、民営譲渡を検討していきます。 該当数値なし

EBITDA(千円)

45,000

40,000

35,000

15, 000. 0 25,000 200.0 200.0 20,000 10, 000. 0 150.0 150.0 該当数値なし 5,000.0 ■当該値 10,822.3 15,597.3 14,419.2 20,332.0 264. 1 136. 6 259. 3 227. 5 210. 6 135. 0 239. 9 238. 0 ■当該値 25, 208 ■平均値 33, 434 34, 894 36, 820 31, 435 35, 532 ■当該値 342. 3 253. 6 14, 179. 3 ■平均値 19,066.3 18,998.7 17,544.5 19,886.6 23,723.7 ■平均値 134.7 ----- 目標値 2.経営のリスク ●施設全体 (最大出力合計260kW) 〇 ごみ発電 (最大出力合計-kW) 〇 風力発電 (最大出力合計-kW) (最大出力合計260kW) 〇 水力発電 設備利用率(%) 設備利用率(%) 設備利用率(%) 設備利用率(%) 該当数値なし 該当数値なし R05 64. 2 27. 4 修繕費比率(%) 修繕費比率(%) 修繕費比率(%) 修繕費比率(%) 修繕費比率(%) 40.0 40. 0 35. 0 30. 0 25. 0 20.0 該当数値なし 該当数値なし 該当数値なし R05 10. 8 ■当該値 10.4 29.0 ■平均値 5.7 6.8 5.2 4.2 12.1 ■平均値 14.9 16.2 5.6 7.0 35.7 企業債残高対料金収入比率(%) 企業債残高対料金収入比率(%) 企業債残高対料金収入比率(%) 企業債残高対料金収入比率(%) 企業債残高対料金収入比率(%) 250.0 ┌ 400.0 200.0 350.0 150.0 該当数値なし 該当数値なし 該当数値なし R01 R02 R03 R04 R05 ■当該値 0.0 0.0 0.0 0.0 ■平均値 184.7 175.7 208.4 198.6 198.0 R01 R02 R03 R04 R05 ■当該値 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 ■平均値 314.5 339.9 303.6 276.9 385.1 有形固定資産減価償却率(%) 有形固定資産減価償却率(%) 有形固定資産減価償却率(%) 有形固定資産減価償却率(%) 有形固定資産減価償却率(%) 該当数値なし 該当数値なし 該当数値なし 該当数値なし 該当数値なし FIT·FIP収入割合(%) FIT・FIP収入割合(%) FIT·FIP収入割合(%) FIT·FIP収入割合(%) FIT·FIP収入割合(%) 該当数値なし 該当数値なし 該当数値なし ※ 令和1年度から令和5年度における各指標の全国平均値は、当時の団体数を基に算出していますが、設備利用率及び修繕費比率、企業債残高対料金収入比率、FIT・FIP収入割合については、令和5年度の団体数を基に平均値を算出しています。

流動比率(%)

全体総括

今年度は大規模な修繕等がなかったため、前年度から比較すると良好の状態になっ たといえる。しかし、大規模な修繕は数年に1度あり、近年は物価高騰等の影響により、修繕費が高くなってきてるため、赤字経営にならないように努めていきたいと考えている。また、大規模な修繕等に費用がかさむため、計画的な基金積立を行ってい